2022 年 12 月

滋賀県内企業動向調査[特別項目～サイバーセキュリティ対策について～]

サイバーセキュリティ対策に「積極的に投資」は約２割。半数で「対応するための人材が不足」。

㈱滋賀銀行のシンクタンクである㈱しがぎん経済文化センター（大津市、取締役社長 西堀 武）は、「滋賀県内企業動向調査」（2022 年 10－12 月期）のなかで「特別項目：サイバーセキュリティ対策について」を実施しました。その結果がまとまりましたので公表いたします。

【調査概要】
・調　査　名：滋賀県内企業動向調査（2022 年 10－12 月期）
［特別項目：サイバーセキュリティ対策について］
・調 査 時 期：2022 年 11 月 4 日～24 日
・調 査 方 法：郵送または FAX による配布、回収
・調査対象先：滋賀県内に本社を置く企業および県外からの進出企業 883 社
・有効回答数：272 社（有効回答率 31%）うち製造業 116 社、非製造業 156 社

【調査結果の要旨】

世界的な情報化が進む中でサイバー攻撃は高度化し、サイバー犯罪が増加している。情報機器やインターネットを利用する企業にとって、サイバーセキュリティ対策の重要性はますます高まっており、今回、県内企業の取り組み状況について調査を行った。

１．サイバーセキュリティ対策に「積極的に投資している」は２割にとどまる（図１）

・自社でのサイバーセキュリティ対策の位置づけについてたずねたところ、全体では「セキュリティ対策は、自社のビジネスやブランドを守るために必要だが、極力コストをかけずに対応している」（52.9%）が半数を占めて最も高かった。「セキュリティ対策は、自社のビジネスやブランドを維持し、高めるために必要であり、積極的に投資している」（22.4%）は２割にとどまった。
・業種別では、製造業と非製造業で大きな差はなかった。
・従業員数別では、企業規模が大きくなるほど「積極的に投資している」が高くなる傾向にあり、「101～300 人以下」（46.2%）と「301 人以上」（55.0%）では５割前後を占めた。

２．対策のきっかけは「経営層からのトップダウン指示」が約４割（図２）

・サイバーセキュリティ対策を実施するようになったきっかけについてたずねたところ、全体では「経営層からのトップダウン指示」（38.4%）が最も高く、次いで「他社でのセキュリティインシデント（事件や事故）」（27.9%）となった。
・業種別では、最も高い「経営層からのトップダウン指示」は、製造業（40.9%）が非製造業（36.5%）を上回った。

３．実施している対策は「セキュリティソフトの導入、アップデート」が約８割（図３）

・サイバーセキュリティ対策で実施していることをたずねたところ、全体では「セキュリティソフトの導入、アップデート」（79.5%）が約８割を占めて最も高く、次いで「ソフトウェア（OS）のアップデート」（68.1%）となった。
・業種別では、ほとんどの項目で非製造業よりも製造業の割合が高くなった。

４．課題は「対応するための人材が不足」が約５割（図４）

・サイバーセキュリティ対策における課題や障害をたずねたところ、全体では「対応するための人材が不足している」（49.2%）が最も高く、次いで「従業員に対するサイバーセキュリティ教育が不十分」（34.5%）となった。
・業種別では、「社内においてサイバーセキュリティ対策の必要性が認識されていない」は非製造業（18.8%）が製造業（10.1%）を 8.7 ポイント上回った。非製造業は製造業に比べてサイバー攻撃への課題認識が弱い可能性がある。

以上

【資料】

図1 自社でのサイバーセキュリティ対策の位置づけ（業種別、従業員数別）

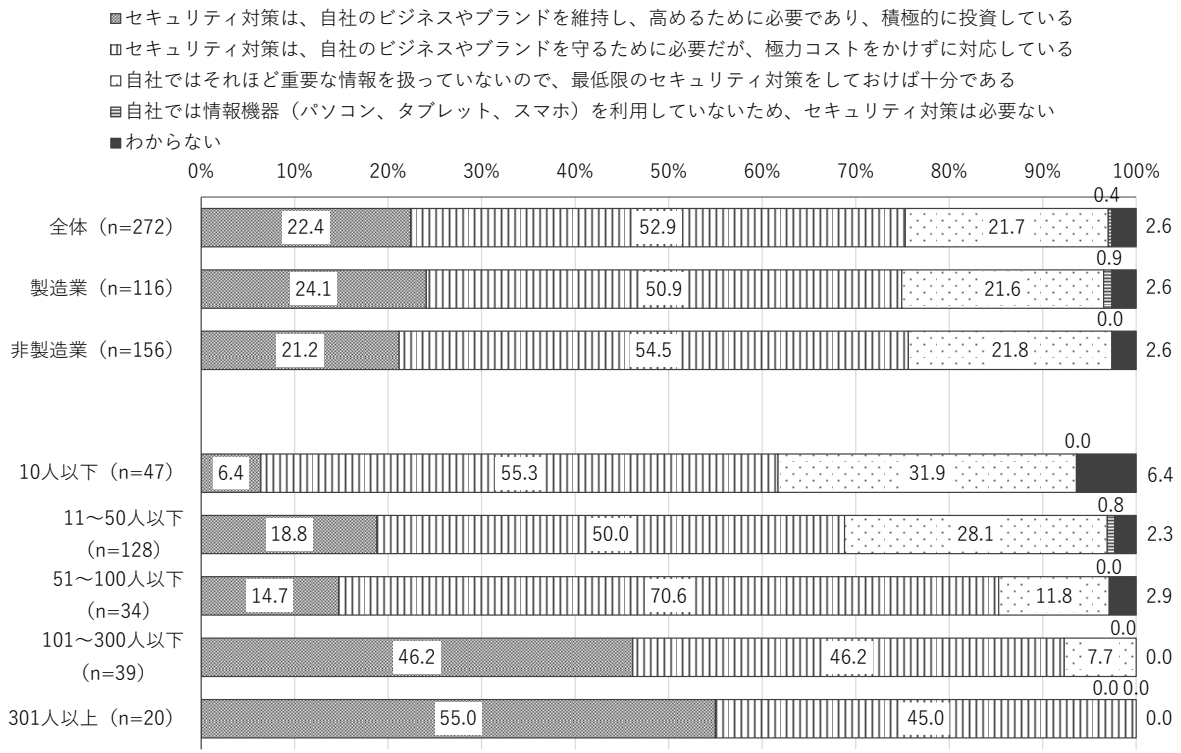


図2 サイバーセキュリティ対策を実施するようになったきっかけ（業種別）

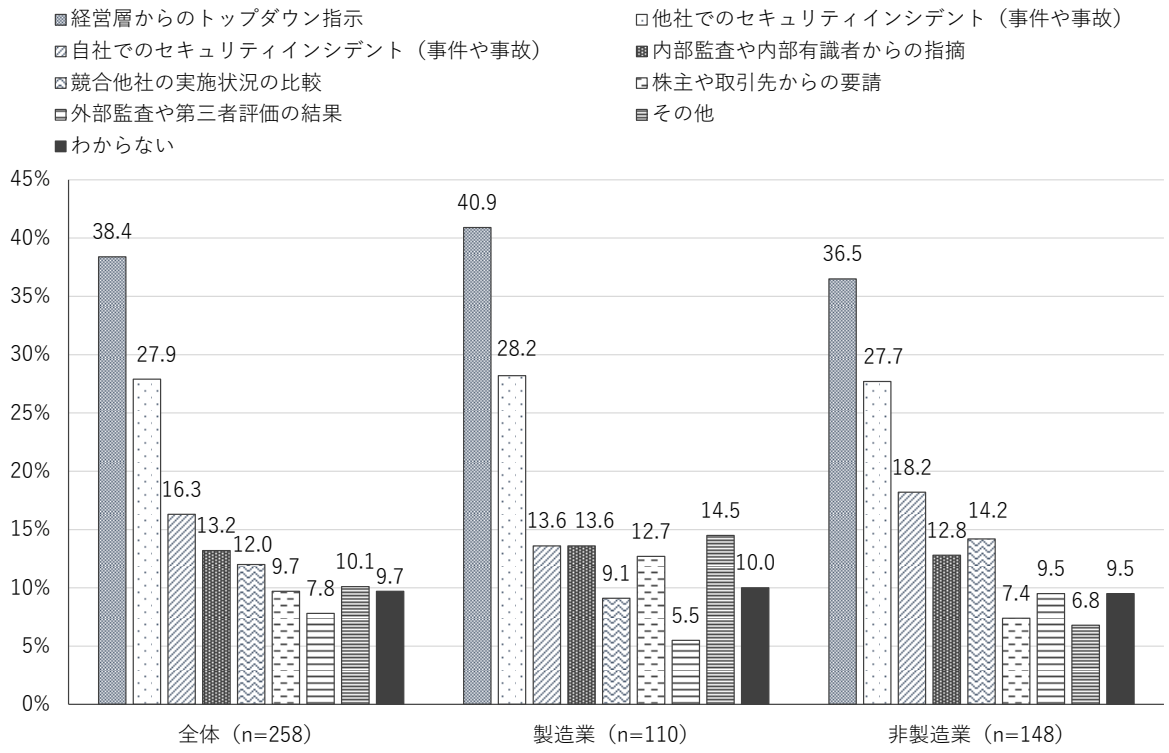


図3 実施している対策（業種別）

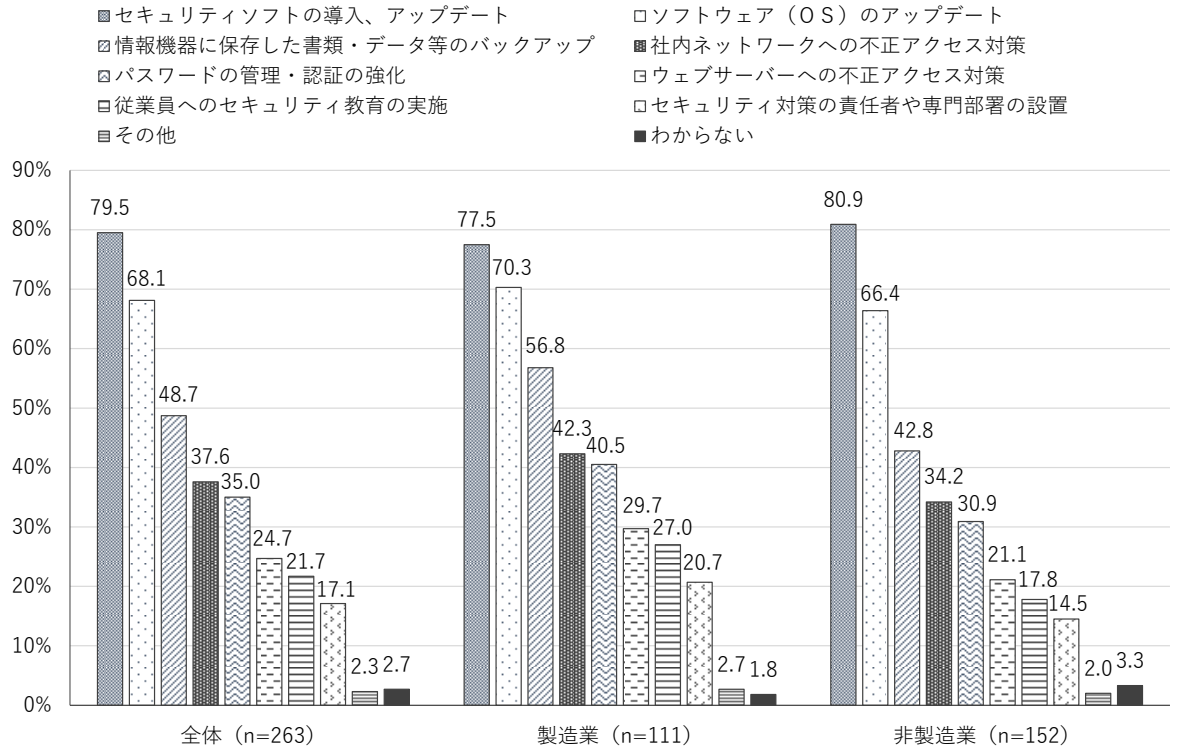
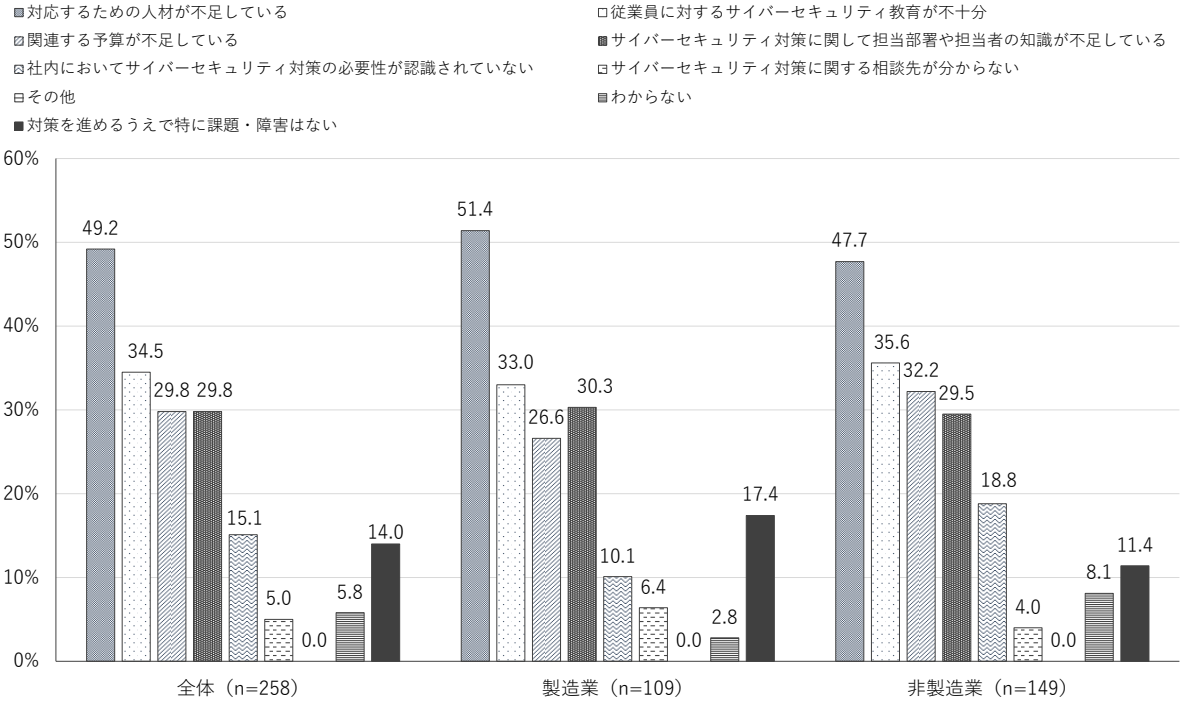


図4 対策を進めるうえでの課題や障害（業種別）



本調査結果についてのお問い合わせ先：㈱しがぎん経済文化センター
産業・市場調査部　長山（077-526-0005）